

## Contents ▶

- 1 QF—教育政策の新ツール 2 自己点検・評価委員会の始動と大学教育開発センター 3 解説シリーズ④：求められるキャリアデザイン力：社会からの要請と大学教育(1) 4 授業実践の現場から③：自然科学系科目の教育—化学の立場から— 5 2009年度 活動報告 6 研究会のお知らせ

## 1 QF—教育政策の新ツール

大学院 大学アドミニストレーション研究科 教授  
大学教育開発センター FD・SD部門 主任 館 昭

世界の教育政策の基調に根本的な変化が起こっている。すべての人々の生涯学習を、文字通り「揺りかごから墓場まで」の学習機会の提供を、謳い文句ではなく、現実のものにしようとしているのである。およそ政策の実現には、それを可能とするツールが必要である。かつて社会がすべての子供たちに基礎教育を施すという課題と負ったとき、教育政策が用いたツールが義務教育制度であった。そして、すべて若者に教育機会を提供するという課題と負ったときに用いたツールが多様な第二段階(中等)教育機関の配置であった。それに対して、生涯学習の教育政策は、それを実現に導く決定的なツールを欠いたまま、長く謳い文句にとどまってきた。しかし、生涯学習社会の実現は、クオリフィケーションズ・フレームワーク(QF)という新ツールを得て、にわかに現実味を帯びてきているのである。

QF(資格枠組)は、例えばOECDの半ば公式の定義では、「一式の学習の達成段階に応じた基準に従った資格の開発と等級付けのための道具である。」とされる。そして、この一式の基準は、資格の記述子自体を内包する場合も、一式の段階記述子として明示されている場合もあり、枠組の適用範囲はすべての学習の達成と経路を総合するものも、特定の部門、例えば初期教育、成人教育及び訓練、又はある職業分野、に限られたものもあるという。そして、ある枠組は、他のものより精緻な要素と緊密な構造を持ち、法的な裏付けをもつものも社会的パートナーの見解の合意にとどまるものもある。しかしながら、すべての資格枠組は、国内及び国際的に、資格の質、接近性、連携及び労働市場での認定の改善の基礎を確立するものと、考えられているのである(OECD 2007. *Qualifications Systems: Bridges to Lifelong Learning*. Paris: OECD Publishing.)

ヨーロッパ全体に共通性をもった高等教育を出現させようと、トルコやロシアまでを含む46カ国が共同歩調を取っているボローニャ・プロセスでは、ヨーロッパ共通の高等教育のフレームワーク指針を作り、それに適合する全加盟国のフレームワークづくりを2005年に約した。その2009年時点での完全な実現は6カ国にとどまるものの、一方でヨーロッパ連合(EU)が高等教育部分にボローニャ・プロセスのフレームを組み込み、職業教育までもを包含した生涯学習ヨーロッパQFを策定し、EFTA国を含む31カ国においては、2012年の完全実現を期しているのである。この動きはヨーロッパに止まるものではなく、ニュージーランドやオーストラリアではそれより早く、またある調査によると、別のお隣の国々、韓国や中国でも取り組みが始まっている。

QFは、学位を含む諸資格の基準の本をアウトカムとすることによって、機関のタイプや国の制度を超えた通用力生み出し、質の保証を実質化する。そして、何よりも、その学習達成を明示する機能によって、人々のその生涯に渡る、分野の変更や展開を含む学習の進展と、その労働市場を含む社会的需要への結びつけとを容易にする。

別に、他の国が取り入れているからという理由ではなく、日本もまた生涯学習社会の実現の課題を負っているという理由において、さらにはその実現を国際的な通用性のもとで行わなければならないという理由において、QFの開発は、日本の教育政策においても要となるべきものなのである。

## 2 自己点検・評価委員会の始動と大学教育開発センター

桜美林大学自己点検・評価委員長 桜美林大学 大学教育開発センター長 佐藤 東洋士

6月16日(水)に2010年度桜美林大学自己点検・評価委員会が立ち上がり、2012年度の大学基準協会の認証評価受審の準備に入りました。教職員一同全学をあげてこの事業に取り組むこととなりますが、大学教育開発センターを自己点検・評価委員会事務局と位置づけて、自己点検・評価委員会および各部署と密なる連携のもとこの事業を進めてまいります。2年以上にわたる事業となりますが、ご協力宜しくお願い致します。

### 3 解説シリーズ④:

## 求められるキャリアデザイン力：社会からの要請と大学教育(1)

大阪市立大学 大学教育研究センター 准教授 飯吉 弘子

### はじめに

今回と次回の2回を通して、これからの社会において個人に求められるキャリアデザイン力と、その力の大学における育成のあり方について考えてみたい。

第1回目の今回は、これからの時代に求められるキャリアデザイン力を考える際の手がかりの1つとして、社会の要請—とくに経済界の経営者層の求める個人像・能力—の方向性を確認しておくこととする。

現在の経済界の要請は、大学教育が目指そうとしているものとのような関係にあるのだろうか。大学の中における「あらゆる信条から独立した真理の探究」や「教養の育成」と「職業重視主義」「職業教育」等との対立関係は、その創設期から現在までヨーロッパや米国の大学で見られ、現在の日本の大学の中でも依然として見られる。大学内で見られるこうした対立関係は、現在の大学と経済界が実際に求めている方向性の間にも見られるのだろうか。

### 1. 経済界が求める力とは?

#### —日本の1990年代後半以降の方向性

日本の経済界の経営者層は、1990年代後半以降現在に至る15年の間とくに盛んに、個人の能力に関する要求を繰り返している。戦後1950年代から2010年現在までの約60年間に、日本の主要経済団体は約250の教育関連提言を発表している。それらを見ると彼らの人材・能力要求は、日本の国際化が進んだ1980年代から変化の兆しを見せ、IT技術が急速に進展しグローバル化が加速化し始めた1990年代後半以降変化が本格化し、現在にいたっていることが分かる。

これらの提言の中に見られる求められる個人像や能力・資質等に関する記述を抜き出し、それらを並べて整理してみたところ、1990年代後半以降本格化した経済界の能力要求のポイントは、「その力を発揮した結果が行動と結びついて顕在化しやすい能力態度への要求」という点であることが分かった。中でもとくに、①「自発的に知

的拡張を続けられる力(=自発的問題発見解決力・クリティカルシンキング力・自律的に考え学び続けられる力etc.)や②「コミュニケーション力・自己表現力」、③「実行力・意欲」と④「創造性」等が、強く求められている。(飯吉、2008)

このような人材要求の流れは、脱工業化や急速に進むグローバル化を背景に2000年代以降に急速に強まっている「イノベーション」に関する経済界要求の中でも、同様にみられる。すなわち、イノベーションを担える「高度人材」等も、自分の分野の専門知識・スキルの習得はもちろんのこと、そのみならず身につけた基礎知識や基本スキルを使いこなし応用できる力や、社会全体や知の体系全体の中でそれら専門知識を捉えつつ自ら課題を考えていける力が必要だとされている。

### 2. 即戦力としての知識・スキルでは「ない」汎用的な力

このような①~④の力とはすなわち、即戦力としての専門知識・スキルや資格といったものではなく、むしろ分野を超えてこれからの社会を生きぬくために求められる「教養」とも言える汎用的な力である。つまり、生涯を通じて主体的に発展しかつ上手に協調しながら生きていくための基礎力のような力・態度が求められていることが指摘できる。

中でも①の「自発的に知的拡張を続けられる力」とは、「主体的に考え学び続けられる力」とも言い換えられるものである。これらの力に関する要求は相当数の提言において見られるが、たとえば経済同友会は2006年6月提言で以下のように述べている。「自らの考えをしっかりと持つ」ことが重要となるのは、自ら考える力が、「多様化する世界」において個人が自立するための前提であるためであり、「その為には、教えられた答えをただ覚えるのではなく、自らの頭で考える能力を磨く必要がある」。そして、そのような「自らの頭で考える能力を磨く」ことは、「環境の変化に対応できる能力を育てると同時に、自らのキャリアについて考え、志を持ち、それを追求していくモチベーションを高めることに結びつく」ともしている。すなわち、キャリ

アデザイン力と関係が深い力として認識していることが分かる。

また、②の「コミュニケーション力・自己表現力」についても多くの提言で様々な要求がなされているが、たとえば「科学的に自己を認識する力に加えて、他者（個人、組織、社会）を理解し、組織の中で他者の立場になって考えることが出来る能力、他者と連携・協調するコミュニケーション能力」であり「これから絶対必要」であるもの（以上、関西経済同友会2009年7月提言）として主張されている。

### 3. 米国経済界経営者層が求める力—日本との一致

また米国の経営者層も、日本と同様の方向性を示している。すなわち、8割以上の米国経営者が「文章および口頭のコミュニケーション」や「クリティカルシンキングと分析的論証力」を求めており、また7割以上が「知識やスキルを実地経験を通じた現実世界の状況に適用する力」や「複雑な問題の分析力や解決力」、「選択や行動を倫理的決定と結びつけられる力」、「チームワークや多様なグループの中で他者と共同する力」、「革新し創造的である力」、「科学技術面の概念と新開発」を求めている。

中に挙げたクリティカルシンキング力とは、一般的には「与えられた情報や知識を鵜呑みにせず、複数の視点から注意深く、論理的に分析する能力や態度」、あるいは「意見や考えを分析、批評、提唱する能力。自己判断に基づき結論を出すための方法論」などと定義づけられる（鈴木健ほか・2006）とされるものである。

### 4. 職業的文脈と大学の教養教育との重なり

ところで、経済界の要求の方向性であるこのような“自律的に主体的に考え続け・学び続ける力を持つ人間像”は、そもそも大学という場の本来的教育使命において重要な育成対象となってきた力・人間像であり、大学において育成を目指してきた“教養ある人間像の普遍性”と重なるものである。“教養ある人間像の普遍性”とは、大学人による戦後の主要な教養論における「教養」や教養ある人間像の定義に通底する共通目的・本質のことである。そのような教養の本質や本質に関わる力とは、(A)「継続的自律的自己研鑽」を行う力と(B)自己理解や他者理解を通じた「自己相対化」を行う力の2つであると指摘できる。そしてそれらの力は日本の学士課程教育の教育理念・目標や学習成果として掲げられているものの中に多く含まれ、

その育成が目指されてきたものでもある。

産業界の主張のとくに①や②の力は、先に見た具体的内容から分かるように、これら(A)(B)とも大きく重なりが見られるものである。また、米国の経営者層の8割以上が重視していたクリティカルシンキング力は、米国の学士課程教育とりわけリベラル教育において、その育成が最も重視されてきたものである。文章によるコミュニケーション力や創造的思考力、情報リテラシー等も大学教育が育成を担ってきたものである。

このように大学教育の本来的方向性と産業界の職業的文脈とが、近年一致を見せてきている。米国の教養教育に関する大学団体AAC&Uも、上述の経営者層の見解に基づき同様に方向性の一致について指摘しているが、これは「21世紀には、世界それ自体が、知識とスキルに対する高い期待を設定している」ためと指摘している。

### おわりに — 経済界の求める力と「教養」としてのキャリアデザイン力

以上、現在の経済界の要請と大学教育の教養教育が育成しようとしてきた方向性との重なりを確認した。ここで改めて考えてみると、彼らが求めている汎用的な力と重なる「教養」の本質である(A)(B)2つの力は、これからの社会において、個人が職業的人生に限らない幅広い人生を主体的に構築・発展させデザインしていける力—キャリアデザイン力—としても欠かせない能力要素であることも分かる。

今回は、これからの社会において求められるこのような「教養」としてのキャリアデザイン力を、大学のとくに正課教育においてどのように育成していくのか、そのあり方について論じてみたい。

#### 【引用文献】

飯吉弘子(2008)『戦後日本産業界の大学教育要求—経済団体の教育言説と現代の教養論』東信堂

関西経済同友会2009年7月27日提言『社会が求める大学の人材輩出戦略—まずは学部教授会の改革から』

経済同友会2006年6月8日提言『日本のイノベーション戦略—多様性を受け入れ、新たな価値創造を目指そう』

鈴木健・大井恭子・竹前文夫編(2006)『クリティカル・シンキングと教育—日本の教育を再構築する—』世界思想社

## 4 授業実践の現場から③: 自然科学系科目の教育—化学の立場から—

リベラルアーツ学群教授・自然科学系長 秀島 武敏

新学期講義が始まる時に必ず何人かの学生から言われるのが、「私(俺)高校時代文系だったから化学や数学を習っていません。したがって講義についていけません。」ということばである。確かにこの高校時代の数学や理科の未履修問題が自然科学の講義を行う上での最大の問題の一つであろう。そこで浮かび上がるのが高校の教科内容を教えるリメディアル教育の問題である。桜美林大学も

含めて現在の学生は高校どころか中学の理科の内容の知識もない者も多い。高校の単なる復習をやっても意味がない。身近なところから自然科学現象を理解してもらったほうがよい。文系の学生でも自然科学的な素養を身に着ける必要がある。すなわち科学リテラシーが必要になる。桜美林の数学、理科の教官は学生に対して数学や理科の知識がないものとしてとして、講義をしている人が多

い。単なる高校の内容を教えるだけではなく、中学、高校で教えら  
れる内容を含めた大学の講義を行っている。この方が高校の復習  
をやった後に、大学の内容を教えるよりも効果が上がると考えてい  
る。そうすることによって、重複した内容をやらなくてすむ。はじめ  
は少し苦勞するけれども、学生の理解が進んでくるとやりがいが出  
てくる。さて、話を化学に絞ってみよう。化学はもちろん物質を扱う  
学問である。物質の基本は原子や分子である。

そういうところから講義を始めていく。物質の本質を本当に理解  
しようとするならば数学や物理の知識が必要である。しかしその段  
階にある学生の数はごくわずかである。文系志望の学生が多い自  
然科学基礎の講義では数式をほとんど使わず、表面の部分を説明  
することになる。数式は使わないが、なるべくその本質がわかるよ  
うに噛み砕いて説明する必要がある。まず電子は粒子ではなく、粒  
子と波の両方の性質があるということから説明し、電子の回る軌  
道があり、電子の挙動が化学的性質を決めているということを説明

していくのである。そこでもっと深く理解したいのにはどうすればい  
いのですかという質問があればしめたものである。数学や物理の  
知識がこういふときに必要になるのだよと説明している。また受験  
の影響で化学は暗記の科目と考えている学生もいる。自然現象を  
よりよく理解してもらうために、講義の中で演示実験を多く取り入れ  
ている。

理系志望の学生（まだほとんど数が少ないのが悩みの種）に対し  
ては数式を含めた講義を行っている。しかし物理では初年時の講  
義では出てこない量子論を化学では始めにやらないといけな  
いのである。シュレディンガーの波動方程式が最初に出てくる。化学で  
は避けて通れないものであるが、方程式をもちろん解くことができ  
ないので、その解の意味を理解するところから化学は始まることを  
教える。最初はちんぷんかんぷんな顔をしている学生も実際の原  
子や分子が出てくるところから落ち着いてくる。

## 5 2009年度 活動報告

4/30 第6回センター会議	12/7 第3回大学教育開発センター 学内シンポジウム	2/15 第4回 大学教育開発センター 公開研究会
5/7 第7回 FD・SD 部門会議	12/15 第6回調査・研究開発部門会議	3/31 「2009年度桜美林大学 大学 教育開発センター年報」発行
5/12 第9回情報評価・分析 (IR) 部門会議	12/21 第10回情報評価・分析 (IR) 部門研究会	3/31 「桜美林大学 Fact Book 2009」 発行
5/19 第4回調査・研究開発部門会議	12/22 第3回公開研究会	
5/28 第7回センター会議	1/15 桜美林大学 大学教育開発セン ター Newsletter No.03 発行	
6/9 第5回調査・研究開発部門会議	1/26 第4回大学教育開発センター 学内シンポジウム	※学内シンポジウム・公開研究会の詳細 については 2009 年度年報に掲載されて いる記事をご参照下さい
7/31 「桜美林大学 大学教育開発セ ンター Newsletter No.02」発行		
10/21 第8回 FD・SD 部門会議		

## 6 研究会のお知らせ

大学教育開発センター・キャリア開発センター共催 研究会  
「大学での学び」と「キャリア教育」をつなぐ

日 時 2010年7月27日(火) 15:00-17:00 会 場 桜美林大学 町田キャンパス 崇貞館 6階 H会議室

### プログラム

- 講演：井下 千以子（基盤教育院教授、アカデミックキャリアガイダンスディレクター、  
大学教育開発センター調査・研究開発部門研究員）

編集発行：桜美林大学 大学教育開発センター

〒194-0294 東京都町田市常盤町 3758 桜美林大学 其中館 1階 101 TEL.042-797-6724 (内 3250) FAX.042-797-6398

E-mail : [fdcenter@obirin.ac.jp](mailto:fdcenter@obirin.ac.jp) Web : <http://www.obirin.ac.jp/ri/fdcenter/>